



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日

上場会社名 株式会社 一六堂
 コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柚原 洋一
 (氏名) 大木 貞宏

TEL 03-3510-6116

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	2,117	1.0	17	△71.1	58	△40.2	△81	—
23年2月期第1四半期	2,097	0.2	61	△59.3	97	△44.9	21	△68.8

(注) 包括利益 24年2月期第1四半期 一百万円 (—%) 23年2月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△957.99	—
23年2月期第1四半期	256.81	230.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	6,729	4,020	59.7	47,127.87
23年2月期	6,943	4,155	59.9	48,712.97

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 4,020百万円 23年2月期 4,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	525.00	—	525.00	1,050.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年2月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。近日中に改めて公表いたします。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」とそれに伴う計画停電等による消費動向や経済活動への影響及び、それらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。近日中に改めて公表いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、3ページ、2. その他の情報(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、4ページ、2. その他の情報(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	86,644 株	23年2月期	86,644 株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	1,337 株	23年2月期	1,337 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	85,307 株	23年2月期1Q	85,284 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく、四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりますが、この四半期短信においては、金融商品取引法に基づく、四半期レビュー手続きの対象外となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策の効果などにより、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化や原油価格の高騰、そして平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況となりました。

当外食業界におきましては、特に震災後、購買意欲の減退により、消費者の外食行動は選別志向が強く、当業界を取り巻く経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況にあって当社グループは、客単価5,000円前後の和食業態「天地旬鮮 八吉」を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。出店については、当第1四半期連結会計期間において東京新橋駅SL広場前に一斉オープンに至った6店舗を含む7店舗を新規出店いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、82店舗（リニューアル工事中の2店舗を含みます。）となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、2,117,718千円（前年同四半期比1.0%増）となりました。3月は震災の影響が大きく、業績は大幅に落ち込みましたが、4月以降、当第1四半期連結会計期間にオープンした7店舗が業績を引っ張り、既存店舗もそれ以降は概ね堅調に推移しました。

新店舗オープンによる設備投資に伴う減価償却費や、備品消耗品費等の初期費用がかさみ、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は17,743千円（前年同四半期比71.1%減）、経常利益58,290千円（前年同四半期比40.2%減）となりました。さらに、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額68,690千円を計上したこともあり、当第1四半期連結会計期間の四半期純損失は、81,723千円（前年同四半期純利益21,901千円）となりました。

今後も引き続き無理なく規模を拡大しながら、当社の特徴である漁港での鮮魚の直接買い付けが可能な権利である買参権（新潟、島根及び宮城県の各漁港にて取得。）をさらに活かすべく、計画出店を粛々と遂行させながらも特に既存店を質的かつ人的両面を充実したものにするために、戦略的な営業及び人員の採用を引き続き実施していく所存であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、6,729,350千円、負債の部は2,709,013千円、純資産の部は4,020,337千円となりました。この結果、自己資本比率は59.7%となっております。

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,854,560千円となり、前連結会計年度末と比較して263,534千円減少しております。主な要因は、既存借入金の返済や旺盛な設備投資等があったことにより、現金及び預金が288,125千円減少したことによるものです。なお当第1四半期連結会計期間末の流動資産÷流動負債で表される流動比率は、前連結会計年度末と比較して9.2ポイント減少し、139.9%となりました。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は4,874,790千円となり、前連結会計年度末と比較して49,758千円増加しております。主な要因は、当第1四半期連結会計期間に新規出店した7店舗の設備投資額等により、有形固定資産が156,292千円増加したことに対し、無形固定資産がのれん償却額等により53,412千円減少し、さらに投資その他の資産が長期繰延税金資産の減少等により53,121千円減少したことによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,325,188千円となり、前連結会計年度末と比較して、94,480千円減少しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少35,100千円及び税金納付による未払法人税等の減少82,180千円によるもの等であります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、1,383,824千円となり、前連結会計年度末と比較して15,923千円増加しております。主な要因は、資産除去債務の発生が126,240千円あり、長期借入金の返済による減少が150,967千円あったこと等によるものであります。

⑤ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、4,020,337千円となり、前連結会計年度末と比較して135,219千円減少しております。主な要因は、当第1四半期連結会計期間における四半期純損失81,723千円の計上及び利益剰余金の配当44,786千円により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが120,779千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが163,589千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが233,988千円の資金減となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末と比較して277,637千円減少し、1,100,651千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は120,779千円（前年同四半期は7,737千円の資金増）となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失11,690千円及び法人税等の支払額が127,489千円を計上したものの、減価償却費及びのれん償却額の合計額154,142千円及び資産除去債務会計基準適用に伴う影響額68,690千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は163,589千円（前年同四半期は100,938千円の資金の使用）となりました。これは主として新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出173,096千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は233,988千円（前年同四半期は773,021千円の資金増）となりました。これは主として、長期借入金返済による支出が186,067千円及び配当金の支払額44,786千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「サマリー情報」に記載した平成24年2月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響に関しまして、合理的な算定が困難なことを理由に未定としてまいりましたが、近日中に改めて公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,176千円減少し、税金等調整前四半期純利益は71,867千円減少し、税金等調整前四半期純損失となっております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は126,240千円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,756	1,463,882
売掛金	214,565	165,085
商品	213,258	232,729
その他	250,979	256,397
流動資産合計	1,854,560	2,118,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,757,991	3,383,479
減価償却累計額	△1,963,115	△1,840,687
建物(純額)	1,794,876	1,542,791
土地	741,130	741,130
その他	1,124,232	1,191,715
減価償却累計額	△847,187	△818,877
その他(純額)	277,045	372,837
有形固定資産合計	2,813,051	2,656,759
無形固定資産		
のれん	158,693	210,410
その他	22,146	23,841
無形固定資産合計	180,840	234,252
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,654,570	1,672,829
その他	250,943	285,805
貸倒引当金	△24,615	△24,615
投資その他の資産合計	1,880,898	1,934,019
固定資産合計	4,874,790	4,825,031
資産合計	6,729,350	6,943,126

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,433	157,588
1年内返済予定の長期借入金	648,668	683,768
未払法人税等	30,858	113,038
その他	489,229	465,274
流動負債合計	1,325,188	1,419,668
固定負債		
長期借入金	1,102,997	1,253,964
資産除去債務	126,240	—
その他	154,586	113,936
固定負債合計	1,383,824	1,367,900
負債合計	2,709,013	2,787,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,771	1,160,771
資本剰余金	1,219,791	1,219,791
利益剰余金	1,755,010	1,881,520
自己株式	△118,821	△118,821
株主資本合計	4,016,750	4,143,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,587	12,296
評価・換算差額等合計	3,587	12,296
純資産合計	4,020,337	4,155,557
負債純資産合計	6,729,350	6,943,126

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,097,388	2,117,718
売上原価	570,255	568,894
売上総利益	1,527,132	1,548,824
販売費及び一般管理費	1,465,752	1,531,081
営業利益	61,380	17,743
営業外収益		
受取利息	80	59
受取配当金	6,953	3,971
協賛金収入	29,187	36,907
その他	5,269	6,978
営業外収益合計	41,490	47,917
営業外費用		
支払利息	5,165	5,863
その他	164	1,506
営業外費用合計	5,330	7,370
経常利益	97,540	58,290
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,690
減損損失	8,483	—
損害賠償金	3,224	—
店舗閉鎖損失	3,150	—
その他	—	1,290
特別損失合計	14,858	69,980
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,682	△11,690
法人税、住民税及び事業税	36,375	37,504
法人税等調整額	24,405	32,528
法人税等合計	60,781	70,032
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△81,723
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,901	△81,723

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,682	△11,690
減価償却費	78,321	102,425
減損損失	8,483	—
のれん償却額	51,716	51,716
受取利息及び受取配当金	△7,033	△4,031
支払利息	5,165	5,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,690
損害賠償損失	3,224	—
店舗閉鎖損失	3,150	—
売上債権の増減額(△は増加)	△21,417	△49,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,554	23,173
仕入債務の増減額(△は減少)	△826	△1,154
未払金の増減額(△は減少)	△12,985	△11,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,048	14,338
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,537	16,399
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14,019	24,304
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4,414	14,163
その他	1,054	6,720
小計	166,145	250,288
利息及び配当金の受取額	6,548	3,785
利息の支払額	△5,156	△5,805
損害賠償金の支払額	△3,224	—
法人税等の支払額	△156,575	△127,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,737	120,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,504	△173,096
定期預金の預入による支出	△30,000	△25,500
定期預金の払戻による収入	36,000	36,000
敷金及び保証金の差入による支出	△52,531	△5,893
敷金及び保証金の回収による収入	12,745	4,403
短期貸付金の増減額(△は増加)	△128	927
その他	△520	△430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,938	△163,589

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,320,000	—
長期借入金の返済による支出	△499,396	△186,067
リース債務の返済による支出	—	△3,135
社債の償還による支出	△5,000	—
株式の発行による収入	60	—
配当金の支払額	△42,641	△44,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,021	△233,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	679,821	△277,637
現金及び現金同等物の期首残高	988,318	1,378,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,668,139	1,100,651

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

当社グループは、飲食事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。